

# 国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策【文部科学省】

## 施策概要

災害発生後に研究活動の中断、データ消失、試料滅失の危機等がある国立研究開発法人について、施設・設備等のインフラの更新・改修・整備等の実施を支援

## 効果

重要設備の更新・改修を実施することにより、安定的な研究環境を確保するとともに、電力量の削減等を実現

## 全国的な対策と効果

### 【全国の整備状況】

国立研究開発法人施設等のうち、災害時の故障等により、研究開発の中断、データ消失、試料の滅失等研究開発活動に甚大な影響を及ぼすそれぞれがある重要な施設や設備（非常用発電設備、中央監視設備、電気・空調機械設備、ガス集中配管設備、研究設備等）について更新・改修等を実施した。

### 【老朽化した部品の様子】



腐食の状態に合わせ、部品の交換や延命処置を実施することで、安定的な研究環境を確保

### 【対策を実施した法人と所在地の一覧】

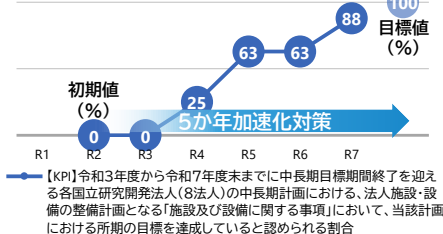
法人名	地区・事業所	法人名	地区・事業所
国立研究開発法人防災科学技術研究所(NIED)	つくば本所(茨城県つくば市) 雪氷防災研究センター(新潟県長岡市)	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)	調布航空宇宙センター(東京都調布市) 筑波宇宙センター(茨城県つくば市) 種子島宇宙センター(鹿児島県熊毛郡南種子町) 内之浦宇宙空間観測所(鹿児島県肝野町) 角田宇宙センター(宮城県角田市) 能代ロケット実験場(秋田県能代市)
国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)	横須賀本部(神奈川県横須賀市) 横浜研究所(神奈川県横浜市) むつ研究所(青森県むつ市) 国際海洋環境情報センター(沖縄県名護市) 有人潜水調査船「しんかい6500」 深海潜水調査船支援母船「よこすか」 学術研究船「白鳳丸」	国立研究開発法人理化学研究所(理研)	和光地区(埼玉県和光市) 筑波地区(茨城県つくば市) 神戸地区(兵庫県神戸市) 播磨地区(兵庫県佐用郡佐用町)
国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)	千現地区(茨城県つくば市) 並木地区(茨城県つくば市) 桜地区(茨城県つくば市)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)	原子力科学研究所(茨城県那珂郡東海村) 大洗原子力工学研究所(茨城県東茨城郡大洗町) 青森研究開発センター(青森県むつ市) 人形峠環境技術センター(岡山県苫田郡鏡野町)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)	本部(千葉県千葉市) 高崎地区(群馬県高崎市) 木津地区(京都府木津川市) 那珂地区(茨城県那珂市)	日本学士院	日本学士院会館(東京都台東区)
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	川口本部(埼玉県川口市) 東京本部(東京都千代田区) 日本科学未来館(東京都江東区) 外国人宿舎(茨城県つくば市)		

## ■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
61億円	56億円	105億円
R6	R7	累計
28億円	24億円	274億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

## ■ 目標達成の見通し



## 整備事例

# 土砂災害対策により施設被害を低減し、放射性物質の漏洩等を防止する



国立研究開発法人  
日本原子力研究開発機構



岡山県苫田郡鏡野町、  
鳥取県東伯郡湯梨浜町



人形峠環境技術センターの  
安全対策

## ■ 麻畑2号坑捨石たい積場の安全対策工事



## ■ 濃縮工学施設(EEF)西側法面の安全対策工事



## 事業費

3.8億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)3.8億円)

## 事業の背景(地域の課題)

近年、文部科学省が所管する日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターの所在する鏡野町(岡山県)では過去の記録にない豪雨が増え、法面や斜面が崩壊する土砂災害発生数が増加の傾向にあります。また、周辺地域を含め、線状降水帯の発生による大雨で、土砂災害警戒情報「レベル4」の発令も増え、実際に自然災害が発生しやすい状況にあるため、災害発生防止対策を速やかに進める必要がありました。

## 事業の内容

人形峠環境技術センターにおいて核燃料物質を取り扱う施設等を土砂災害から守るため、センター周辺における豪雨等による捨石の崩落・流出対策工事、法面上部の土砂災害対策工事を実施しました。その後、第2期工事として法面中腹部の対策工事を令和6年度に実施するとともに、土砂流入を防止するための対策工事を令和5年度から実施しているところです。



## 見込まれる効果

本対策の実施により、地震時や近年多発している数十年に1回発生するような豪雨の際に、人形峠環境技術センターにおける施設等を土砂災害から守り、不測の事故の未然防止・発生リスクの低減を図ることが可能となり、これに伴い、周辺住民のさらなる安全・安心を確保することができます。

(1)	1	人命・財産の被害最小化	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(2)	2	交通・インフラの維持	インフラの老朽化対策
(1)	3	施策のデジタル化	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
(2)		災害関連情報の高度化	